



# 中華民國 台灣投資通信

発行：中華民國 經濟部 投資業務処 編集：野村総合研究所 台北支店

January 2010

vol. 173

今月のトピックス

南部経済イノベーションの鍵を握る  
高雄ソフトウェアテクノロジーパーク  
飛躍する台湾産業  
世界最大の市場を背景に国産率向上に  
向けた取り組みが進む半導体製造装置産業  
台湾進出ガイド  
台湾の対外投資及び中国大陸投資について(4)

台湾トップ企業

～長栄物流(股)有限公司  
呉善楨董事長インタビュー～  
多元的な付加価値サービスを提供し、  
ウィン-ウィンの事業戦略を描く長栄物流  
台湾マクロ経済指標  
インフォメーション

【今月のトピックス】

## 南部経済イノベーションの鍵を握る 高雄ソフトウェアテクノロジーパーク

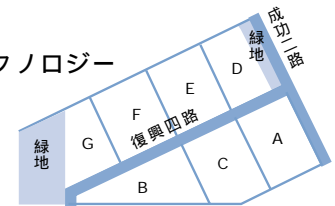
南部のICTソフトウェア産業拠点として設立され、発展中の高雄ソフトウェアテクノロジーパーク。デジタルコンテンツやソフトウェア開発を手がけるベンチャー、資策会(III)や工研院(ITRI)などの政府系研究機関が入居しているほか、鴻海科技集団(Foxconn Technology Group)や小学館といった内外の有力企業が進出を決めており、製造業に牽引されてきた南部産業のイノベーションの鍵を握る場所として、存在感を高めている。

ソフトウェア開発を中心に131件の投資

高雄ソフトウェアパークの建設計画は、長らく家電や食品の加工輸出、また、鉄鋼、石油化学、紡績などの労働集約型の製造業に牽引されてきた南部経済の競争力向上を目的として、台南サイエンスパークなどとともに2000年代初頭までに策定された。經濟部輸出加工区管理处の所管で、06年までに公共施設、道路、下水道、景観保全用緑地などのインフラが整備され、供用が始まった。09年12月までにソフトウェア関連のベンチャー企業を中心に計131件、78.82億元の投資が行われた。09年には鴻海集団の大型投資(システム開発などを行う事業用ビルの起工を10年6月に予定)を含む47件の新規投資と6件の増資案件があった(投資額は計約36億元)。これまでに82の企業・機関が入居して営業を始めており、約5,000人が就業している。パークの概況については図表1に示した。

民間企業だけではなく、資策会、工研院、中山大学(南区産業発展促進研究センター)、理律法律事務所、ノル

図表1：  
高雄ソフトウェアテクノロジーパークの基本データ



土地概況	総面積7.9178ヘクタール(南区2.2137ヘクタール、北区4.5625ヘクタール、道路1.1416ヘクタール)
開発現況	(1) 南区(A、B、C): 国城建設会社がビルを建設し、パーク事業者に貸し出し。延べ床面積38,249坪。 (2) 北區(D、E、F) 開発業者を募集中。又はパーク事業者が開発を行う。 (3) 北區(G) 慶富造船集団が10階建て(地下2階)のビルを建設。延べ床面積は7,616坪。
月額土地賃賃料	1平方メートル当たり月額39.2元
公共施設建設費(入居者負担分)	賃賃地1平方メートル当たり月額7.841元
優遇措置	(1) 經濟部加工輸出区関連の租税優遇措置: 国外から輸入した自用機器に係る関税、貨物税、営業税の免除など。 (2) ソフトウェアパーク関連の租税優遇措置: 入居1、2年目の土地賃賃料を4割減免、3、4年目は2割減免(土地賃賃料4422措置)など。 (3) 高雄市政府の投資奨励優遇措置: 土地賃賃料4422措置の適用に加え、6年目まで土地賃賃料の3割を補助; 3,000万元を上限に融資利息分を補助など。

出所 高雄ソフトウェアテクノロジーパーク<http://www.khsp.org.tw>



ウェアのDNV(船級サービスやリスクマネジメントサービスを提供する第三者機関)などの専門機関も進出しており、パークの付加価値を高めている。日本企業としては、09年12月に出版大手の小学館が入居契約を行った。同社は高雄市から開発費用の助成を受け、日本で展開している「小学館デジタルドリルシステム(DDS)〔PC外付けの電子端末を用いた手書き学習システムで、漢字や計算、理科、社会科などを総合的に学べる学習ソフト〕の教材開発などを行う。高い技術力を持つICT関連企業の集積が中華圏で最も進んでいる台湾で開発を行い、将来の中国圏市場開拓につなげていく。

#### クラウドコンピューティングの開発拠点に

09年12月にはパーク内に「高雄ソフトウェア・イノベーション・センター」が開設された。設置者は経済部中小企業処で、資策会に運営を委託している。運営チームは資策会の技術開発、特許等の技術関連法規の運用、マーケット分析、人材育成などに係わるノウハウを活かしながら、入居企業一社ごとに専属の育成プランを策定して、研究開発や商業化をサポートしている。

これまでに17社が入居(ソフトウェア8社、デジタルコンテンツ7社、ICTサービス2社)。アニメーション制作のレンダリングソフトや専門の録音装置などの機材が充実しており、デジタルコンテンツ事業者に供されている。このほか特徴的なのは、クラウドコンピューティングの商業化に向けた研究が盛んである点だ。美事多国際はGoogleのクラウドコンピューティングサービスプラットフォームをベースに、Google Appsの商用カスタマイズ開発を進めている。先進量子は多くのクリエイターが参加可能なオンラインゲームのクラウドプラットフォーム作りを、鴻越資訊は工業局の「ソフトウェアサービス化補導計画」の助成を受け、資策会と協力して零細～中小企業向け商用ソフトウェアのクラウドプラットフォームの開発を行っている。同センターは開発されたソフトウェアやサービスを企業へ導入するところまでサポートを行っている。

#### パークが産学研連携と企業交流を後押し

加工輸出区管理処はソフトウェアパークの産業競争力の向上と投資促進のため、これまでに以下の施策を行っ

てきた。

- 一、国の産業育成計画の各種インセンティブを活用。台湾クラウドコンピューティング応用実験センターR&D計画、小型企業創新R&D計画SBIR、主導性新産品開発補導計画、環境保全グリーンエネルギー補助計画など。
- 二、台湾中～南部の50以上の大学と産学協力MOUを締結。これまでに鴻海、泓道、耀瑄、邁世通、達爾通など10社が中山大学、屏東科大、高応大などと産学協同事業を行っている。
- 三、パーク内の各企業・機関により、パークの発展推進を目的とする「企業誘致及び発展チーム」を結成。
- 四、パークの安全向上のため、正門のセキュリティボックスを再建。また、デジタルセキュリティシステムを導入。
- 五、高雄市政府と協力し、高雄捷運(新交通システム)の獅甲駅とパークを結ぶバスを増便(10分に1本)し、パーク内のバス停を増設。また、タクシー用のパーキングエリアを整備。
- 六、入居者の利便性向上のため、各目的事業機関(国税局、郵便局、銀行など)を誘致。また、毎週月曜日の午後1時半～5時半には建築管理及び消防人員が派遣されている。
- 七、入居企業の交流と従業員の知識・技能の向上を促し、新しいビジネスの創出につなげるため、四度のCEO交流活動を実施。また、「クラウドコンピューティング技術とクロスボーダーIT統合」をテーマとするシンポジウムや「高雄地区デジタルクリエイターフォーラム」などを開催。

#### 新興産業の成長を取り込む発展計画

経済部は今後、企業誘致の強化、近隣の産業インフラや国の産業政策の活用、産学連携のいっそうの推進を通じてパークの競争力を高めていく。長期的には、グリーンエネルギーや海洋バイオ産業などの関連事業者の誘致も進め、ソフトウェアパークを新興産業の「革新技术研究開発パーク」へと拡大発展させていく計画だ。

(岸田英明 h-kishida@nri.co.jp)

飛躍する台湾産業



## 世界最大の市場を背景に国産率向上に向けた取り組みが進む半導体製造装置産業

「産業の米」半導体。生産額2,260億ドル(2009年世界計:SEMI予測)のこの巨大産業は、設計～製造～組立～検査に至る数々の製造装置に支えられている。世界的な半導体ファブレス(開発・設計業者)とファウンドリ(受託製造業者)そして、半導体のエンドユーザーであるエレクトロニクス企業が集積する台湾は、世界最大の装置市場を形成しているが、国産比率は一桁台に留まっており、海外装置メーカーにとって、世界戦略上極めて重要な市場となっている。今回は、台湾の半導体製造装置産業の現況と展望を紹介する。

### 2010年は08年を超える水準まで回復

経済部の工業产品分类によると、半導体製造装置は以下の四項目を指す。ウェハープロセス用設備及び部品(露光・描画、レジスト処理、エッチング設備等)実装用設備及び部品(ダイシング、ボンディング、パッケージング設備等)周辺設備及び部品(各種搬送用設備、純水・薬液設備等)検査用設備及び部品(テストング、プロービング、エージング設備等)

半導体製造装置及び材料業界の国際団体であるSEMIの統計によると、2008年の台湾の半導体製造装置市場の規模は50.1億ドルで、日本(70.4億ドル)、北米(56.3億ドル)に次ぐ第3位。09年は世界市場が08年比45.7%減の160.3億ドルであるのに対し、台湾のマイナス幅は19.4%に留まり、40.4億ドルと07年以来のトップとなる見込みだ。なお、10年の見通しに関しては、台積電(TSMC)と聯電(UMC)の二大ファウンドリや、矽品精密工業(SPIL)や日月光半導体(ASE)などの有力な後工程業者が相次いで資本支出の強化を表明していることなどから、装置市場の活況が期待されており、市場規模は59.2億ドル(09年比46.5%増)まで拡大すると予測されている。

08年の装置別の市場規模は表1の通りである。この年は金融危機の影響で消費が冷え込み、半導体需要の縮小で設備投資が控えられ、07年比で53%のマイナスとなった。装置別の需要を見ると、エッチング装置(15%)、テスト装置(13%)、露光・描画装置(13%)、CVD装置(10%)、パッケージング装置(8%)の順に大きかった。

表1：台湾の装置装置別市場規模(2007-2008年:100万ドル)

設備別	2007年	2008年
光マスク装置	199	140
シリコンウェハ製造装置	22	9
前工程装置総計	8,368	3,173
露光及び描画装置	1,699	643
レジスト処理装置	664	294
エッチング装置	1,431	760
表面処理及び洗浄装置	819	273
熱処理装置	502	273
イオン注入装置	391	178
CVD装置	1,194	484
スパッタリング装置	335	171
その他薄膜形成装置	181	130
検査測量装置	761	322
CMP装置	291	102
その他前工程装置	100	82
組立装置総計	656	398
その他工場用装置	255	138
テスト装置総計	1,131	645
総計	10,632	5,043

出所) SEMI、金融中心産業研究組

### メーカーは北部に集中、7割が中小

台湾半導体装置産業の特徴としては、メーカーが北部に集中(業者全体の76%、南部13%、中部11%:08年金属中心統計) 中小企業が主体(従業員50名以下の業者が全体の67%:同) 低い国産比率(08年は128億元<国内生産額>/1,612億元<市場規模>で国産率は7.9%。前工程装置に限定すれば2.3%。なお、装置の輸入は日本と米国からのものが全体の7割を占める:同)などが挙げられる。

装置メーカーの多くが北部、特に新竹サイエンスパークに集まっているのは、顧客である半導体メーカーが集積しているため。日本の装置メーカーも多くが北部にサービス拠点を設置している。台湾装置産業の国産率の低さは、資本金不足に関わっている。



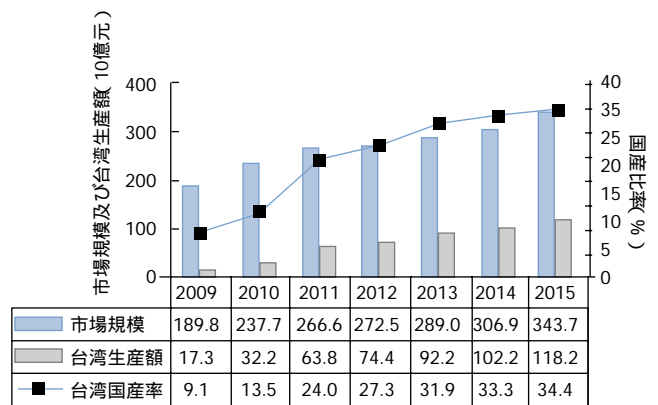
半導体装置の開発サイクルはプロセス技術の進歩に従って加速しており、キャッチアップにはリスクの伴う多額の投資が必要だが、台湾メーカーの資金規模は十分とは言えない状況だ。大手の帆宣(MIC)超純水製造装置などを生産)や均豪(GPM)パッケージング装置などを生産)でも、売上はそれぞれ99.7億元、44.7億元(いずれも08年)と海外の主要メーカーと比べると極めて小さい。一方で、近年では鴻海(Foxconn)や東元(TECO)などの大資本による装置事業への投資も行われており、業界は活性化してきている。なお、装置の消耗部品に関しては、国産品の品質向上を受けて、国内半導体メーカーが国産品使用率を高めている(08年は134億元<国内生産額>/476億元<市場規模>で国産率は28.1%：金属中心)。

## 発展方向は国産率向上と輸出の拡大

台湾半導体製造装置産業の発展方向の一つは、国産比率の向上である。政府による装置の国産化への取り組みは80年代から始まっており、組立装置など後工程では一定の成果を挙げてきた。その後、00年代の装置ニーズの急増を受け、前工程装置を含めた「国産化」の声は再び高まった。経済部工業局は09年、FPD産業とともに半導体産業における製造装置の国産率向上を推進する考えを改めて表明した。それによると、半導体装置全体の国産率を09年の9.1%(予測値)から、15年には34.4%まで高める計画だ(表2)。まずはウエハスライスやパッケージングなど海外メーカーとの技術格差が小さい装置から国産率を高めていく方針であり、工研院(ITRI)からの技術移転や「主導性新産品開発補助計画(技術開発費用の最大4割を補助)」などの補助制度(なお、現時点で採択されている半導体関連の研究計画は研磨剤やエッチング液などの消耗材料が多い)の活用、

台湾企業と海外企業の交流の促進など、包括的な支援を行っていく。経済部は、製造装置の国産化によるコストダウンで半導体メーカーの製造コストを抑えるとともに、LEDや太陽電池といった関連産業への波及効果を生み出し、台湾産業全体の競争力向上につなげたい考えだ。

表2：半導体製造装置の台湾国産比率推移予測(2009-2015年)



出所) 経済部工業局、Digitimes

もう一つの発展の方向性は輸出の拡大である。海外市場では中国が01年に最大の装置輸出相手となり、これまでに均豪や基承(KI-GIANT)など多くの台湾メーカーが中国にサービス拠点を設置している。中国の堅調な装置需要の成長に加え、台湾半導体産業の中国投資の開放やECFA(経済協力枠組み協議：兩岸貿易の非関税化が柱)締結に向けた協議が進行中であるなど、台湾装置メーカーにとっての輸出機会は今後一気に拡大する可能性がある。

台湾半導体産業が設計と生産に留まらず、より付加価値の高い装置産業の育成に目を向けるのは自然な選択である。今後台湾が、得意とするコストダウンだけでは勝負ができない装置産業で成功できるか、官民の技術開発の取り組みや外資を含めた企業間連携などの動向が注目される。

(岸田英明 h-kishida@nri.co.jp)



## 台湾の対外投資及び中国大陸投資について(4)

### 4. 中国大陸投資の審査方式(1)

『中国大陸地区での投資或いは技術合作審査原則』(經濟部2008年8月29日修正公布)より、中国大陸地区への投資の審査方式に関する規定を一部抜粋した。

- (1) 本審査原則は台湾地区と大陸地区人民關係条例第35条第1項の規定によりこれを定める。
- (2) 中国大陸地区で投資或いは技術合作により生産する製品又は経営項目は、禁止類と一般類に区分する。
  - (イ) 禁止類: 国際条約、国防、国家安全の必要性、重大な基礎建設及び産業発展を考慮して、大陸への投資により生産する製品又は経営項目を禁止する。
  - (ロ) 一般類: 禁止類に属していない製品又は経営項目は一般類に属する。  
 主管機関は産業発展を考慮して産業界、政府機関、学术界から組織された専門チームにより、前述製品又は経営項目の分類について、毎年一回の定期及び不定期の専門案件検討を実施し、検討結果を建議リストとして提出させる。また主管機関が審査し、行政院による確定後公告する。検討項目は原則として下記の通り:
    - (一) 国内産業競争力の向上、企業のグローバルなマネジメントの向上に寄与できる部分は積極的に開放する。
    - (二) 国内ですでに発展する余地は無く、企業の生存発展維持するために大陸へ投資しなければならないものは制限しない。
    - (三) 大陸での投資により少数の中心的技術が移転或いは流失する可能性がある場合は、慎重に審査しなければならない。
- (3) 投資者の大陸投資累計金額は主管機関が決めた投資金額或いは比率上限(下表を参照)を超えることはできない。但し、經濟部工業局の審査を経て運営本部運営範圍証明を得ている企業或いは多国籍企業の台湾子会社はこの限りではない。

種類別	大陸累計投資金額或いは比率の上限
個人	500万米ドル
中小企業	投資正味額、合算投資正味額の60%或いは8,000万元(高い方)
その他企業	投資正味額或いは合算投資正味額の60%(高い方)

但書でいう多国籍企業とは、申請前一年の営業収入が一億米ドル以上で、二カ国以上に子会社或いは支店を設け、親会社が支配、統合施策し、国境を超えて生産経営に従事、親会社又は本店が国外にあり、台湾地区に子会社或いは支店を設け経済実態のあるもの。

大陸投資事業の利益再投資金額は、その投資累計金額に算入しない。  
 投資者が大陸投資事業の資本金或いは利益を台湾へ送り返したものは、その投資累計金額から控除される。

参考資料：勤業衆信会計事務所編『台湾ビジネスガイド』(2009年7月現在)

勤業衆信会計事務所 Japanese Services Group

電話: +886-2-2545-9988 メール: chloentai@deloitte.com.tw 横井雅史(Ext.6914) 宮川明子(Ext.6949) 中辻一剛(Ext.3654)

## 多元的な付加価値サービスを提供し、 ウィン-ウィンの事業戦略を描く長栄物流

長栄集団(Evergreen Group)傘下の長栄物流股份有限公司(Evergreen Logistics Corp)は2007年に設立された。台湾、中国、香港、東南アジア、イタリア、エジプトでは自社拠点を、欧米、アフリカ、太平洋地区では代理店を通じたビジネスを展開。ロジスティクスの専門企業として、各国で高い知名度を得ているほか、顧客からの信頼も厚い。今回は同社に呉善楨董事長を訪ね、事業の強みや中国ビジネスの状況、事業展望などについてお話を伺った。



長栄物流(股)有限公司  
呉善楨董事長

### 主な業務とグループ内の物流業務の分業について

当社の業務は大きく三つあります。一つは、ロジスティクスに関する様々なソリューションをお客様に提供することです。付加価値の提供はもちろんのこと、経営資源を有効に運用して、スピードとコスト面で物流の効率化を図ることにより、お客様のニーズに応えています。二つ目は、倉庫や車両などの陸上設備への投資です。三つ目は、ITソリューションシステムへの投資です。これには、グローバル・ロジスティクス・インフォメーション・システムとインテリジェント・ソリューション・プラットフォームへの投資があります。これらのシステムにより、世界中の作業を同時に管理し、お客様のニーズに応じて直ちに情報を提供したり、貨物状況を把握したりすることが可能となっています。

一方、現在では専門に応じた分業が物流業界の趨勢となっております。長栄集団では当社のほかに、長栄海運(Evergreen Marine)、長栄航空(EVA Air)、長栄国際儲運(Evergreen International Storage & Transportation)、長栄空運倉儲(Evergreen Air Cargo Services)が物流サービスを行っています。各社はそれぞれの専門領域において、運輸や物流事業を行っています。その中で当社は、サプライチェーン管理の観点からお客様のロジスティクス全体の計画を立案し、より多角的な付加価値サービスを提供することを任務としています。ただ、グローバル化の趨勢下、各社がマーケティング資源を共有し、共同で顧客開拓を行うことは非常に重要です。グループ内の各社が紹

介し合ったり、協力することにより、相乗効果を発揮することができます。

### 貴社の強みと今後の発展戦略について

当社の強みは長年の物流事業経験の中で育まれたプロフェッショナルリズムと、経営資源を有効に管理し、高付加価値サービスを提供するためのノウハウを有しており、お客様に全方位の物流サービスを提供できる点にあります。また、当社は各国に物流チャネルを有しており、物流業界において強い影響力を有しています。マネージャークラスの社員は皆、物流事業の豊かな経験とグローバルな視野を持っています。私もこれまでに長栄集団の多くの海外拠点で働いてきました。米国のシカゴ、バルチモア、ニューヨーク、ダラス、また、中国大陸や欧州での経験を経て、2008年2月に長栄物流に came。私もマネージャーたちもこうしたキャリアを有しているからこそ、グローバルロジスティクスの発展方向を正しく捉え、社としてお客様の様々なニーズに応えることができるわけです。

過去の物流は海運、空運ともに「港と港」或いは「点と点」(Port to Port and Point to Point)を結ぶだけでしたが、現在当社では、「倉庫と倉庫」(Warehouse to Warehouse)を結ぶ営業モデルを展開しています。物流業界の世界的な趨勢を見ますと、倉庫と車両を有することは大きな強みとなります。海と空に加え、陸運も押さえることができれば、ビジネス機会はそれだけ大きくなるわけです。

台湾トップ企業

物流事業で最も重要なことは顧客の開拓です。当社は今後、「世界の工場」である中国事業にいっそう注力します。また、大消費地である欧米やインドネシア、インド、ロシアも重要です。特にロシアと中国東北部をつなぐ物流ネットワークは、ロシアの内陸物流と合わせて大きなビジネスチャンス秘めています。ロシアの物流及び倉庫事業はITシステムの導入が遅れており、効率がよくありません。この点も当社の参入機会として重要だと言えます。

総じて言いますと、当社のビジネスには三つの発展方向があります。一つは十分な貨物量がある中国での発展を持続することです。特に「長江デルタ(上海、寧波)」と「珠江デルタ(深圳、広州、福建)」は重点地域です。二つ目は各国の大企業によるアジア生産戦略への対応です。日本、韓国、台湾、アセアンは将来の物流ビジネス発展の中心となるでしょう。三つ目は、物流関連業者及び異業者との連携です。例えば、中国での物流事業はライセンスが必要であるなど、いくつかの障壁があります。中国市場への参入を検討中の外資の物流又は他事業者が当社と連携すれば、中国での事業展開をスムーズに行うことができるでしょう。

現在の中国での事業体制と発展戦略について

台湾と中国は既に切り離せない関係にあり、当社にとっても中国での事業発展は必須の課題です。今後は特に内陸物流がポイントとなるでしょう。

当社は中国各地に22の拠点を置いており、規模に応じて本社から駐在員を派遣しています。そして、ローカルの物流事業者や中国当局と協力関係にあります。09年には中国鉄道部所管の「中鉄多式聯運有限公司」と事業協力のMOUを交わし、「鉄水聯運(鉄道と水路におけるコンテナ輸送の結合)を進めています。このモデルにより、内陸までコンテナ輸送が可能になるだけでなく、荷物の積み替えに要する時間を省くことができます。

我々は、「十分な物流量が存在」という前提の下で、中国各省にオペレーションセンターを設立する計画です。いつか、当社が中国で最も競争力を備えた総合物流事業者となり、より多くの台湾企業やアジア太平洋事業者のサプライチェーン整備をお手伝いすることができる日が来れば、と期待しております。

異業者と協力については、特に卸・小売業者との連携強化を進めています。既に中国西部最大の流通グルー

プである「重慶商社集団」と協力関係にあります。重慶空港工業区に約3万坪の物流配送センターを設置し、中国西部市場において、トータルな物流サービスを提供しています。当社の任務は、重慶商社集団傘下の企業に先進的な在庫管理、倉庫検査、配送サービス、またオンライン貨物管理などの電子化サービスを提供し、物流効率を高め、理想的なサプライチェーンを構築することです。また、重慶ではハイテク産業の集積が進んでおり、当社は現在、当地でヒューレッド・パッカー社と業務提携を行っており、必要な物流サービスを提供しています。

ECFA(两岸経済協力枠組み協議)の台湾への影響について

近年、企業の国際化と国際分業のいっそうの進展をひしひしと感じます。もし自身を取り巻く経営環境が地域経済統合の中で「周辺化」してしまえば、企業はグローバル競争を生き残ることはできません。ECFAにはゼロ関税や知的財産権保護のほかにも、明文化されない波及効果があるでしょう。即ち、ECFAの締結が、さらに他国とのFTA締結へとつながれば、台湾は周辺化を回避できます。そして、台湾とアセアンのFTA締結が実現すれば、次はシンガポールとの協力関係の構築に期待がかかります。工場管理に優れた台湾と金融管理に優れたシンガポールが協力すれば、大きなシナジー効果を発揮できます。シンガポールの先にはインドネシアやインドといった大市場が広がっています。そこまで話が進んだ時には、台湾がアジア太平洋地区のオペレーションセンターとなる日もきっと近づいていることでしょう。

ありがとうございました。

表1：長栄物流基本データ

会社名	長栄物流股份有限公司 (EVERGREEN LOGISTICS Corp.)
設立時間	2007年3月
董事長	吳善楨
資本金	NT1.2億元
売上	NT64億元
従業員数	700人
事業内容	サプライチェーン管理、海運・空運及び通関業務

注)売上、従業員数は2009年(各国拠点の合計)出所)ヒヤリングよりNRI作成

台灣マクロ経済指標

年月別	国内総生産額		製造業 生産年増率 (%)	外国人投資 (千米ドル)		貿易動向 (百米ドル)			物価年増率 (%)		為替レート		株 価 平均指数 1966=100
	実質GDP (10億元)	経済 成長率 (%)		総金額	日本	輸出	輸入	貿易収支	卸売物価	消費者 物価	ドル	円	
2004年	11,365	6.25	9.97	3,952,148	826,929	182,370	168,758	13,613	7.03	1.61	31.92	0.3098	6,033
2005年	11,740	3.3	3.66	4,228,068	724,399	198,432	182,614	15,817	0.62	2.31	32.85	0.2795	6,092
2006年	12,243	4.29	4.50	13,969,247	1,591,093	224,017	202,698	21,319	5.63	0.60	32.60	0.2740	6,842
2007年	12,911	5.45	8.34	15,361,173	999,633	246,677	219,252	27,425	6.47	1.80	32.44	0.2896	8,510
2008年	12,699	-1.64	-1.56	8,232,059	439,667	255,629	240,448	15,181	5.15	3.53	32.86	0.3636	7,024
11月			-28.92	714,662	57,828	16,770	15,180	1,590	-5.72	1.94	33.30	0.3491	4,510
12月	3,206	-7.44	-33.12	549,308	74,481	13,634	11,770	1,864	-9.66	1.27	32.86	0.3636	4,496
2009年													
1月			-44.94	145,015	5,589	12,370	8,966	3,402	-10.85	1.48	33.80	0.3818	4,475
2月	2,985	-6.07	-27.80	484,490	31,969	12,588	10,921	1,672	-9.34	-1.33	34.95	0.3568	4,477
3月			-26.53	441,344	35,205	15,563	12,166	3,397	-9.32	-0.15	33.92	0.3448	4,926
4月			-20.42	437,020	17,259	14,843	12,712	2,131	-11.14	-0.46	33.23	0.3393	5,724
5月	2,983	-6.25	-18.62	165,351	6,026	16,170	13,011	3,158	-13.51	-0.09	32.65	0.3426	6,586
6月			-11.49	137,078	46,467	16,948	15,196	1,750	-13.70	-1.98	32.82	0.3433	6,495
7月			-8.04	1,237,095	37,961	17,273	15,250	2,014	-13.99	-2.33	32.82	0.3431	6,834
8月	3,146	0.37	-9.27	341,291	9,567	18,998	17,045	1,954	-11.01	-0.82	32.92	0.3547	6,855
9月			1.65	95,441	6,084	19,069	16,515	2,554	-9.47	-0.88	32.20	0.3580	7,321
10月			8.04	251,693	19,504	19,817	16,585	3,232	-6.21	-1.87	32.54	0.3569	7,588
11月			34.39	429,114	10,742	20,016	17,904	2,112	0.84	-1.59	32.19	0.3734	7,611

出所：中華民國經濟部統計処

インフォメーション・コーナー

「台北国際カー・エレクトロニクス見本市(AutoTronics Taipei 2010)」  
及び「2010年台北国際自動車部品・アクセサリ-見本市(AMPA)」

概要

中華民國對外貿易發展協會(TAITRA)の主催により、2010年4月12日から15日の4日間の日程で、「台北国際カー・エレクトロニクス見本市」及び「2010年台北国際自動車部品・アクセサリ-見本市(AMPA)」が併催される。アジア最大規模の自動車部品及び車用電子取引のプラットフォームと言われ、09年の見本市では、特に新興市場のバイヤーから盛んな注文が出され、活況を呈した。今年は国際的な潮流に合わせ、「EV部品エリア」が新設される。両見本市を合わせ、国内外1,200社による3,000ブースの出展、120カ国5,500人の国外バイヤーと53,000人の国内バイヤーの来場が見込まれている。詳細は下記サイトまで。

「台北国際自動車部品・アクセサリ-見本市(AMPA)」: <http://www.taipeiampa.com.tw/>  
「台北国際カー・エレクトロニクス見本市」: <http://www.autotronicsonline.net/>

開催日時

2010年4月12日(月)~4月14日(水)9:00~18:00、4月15日(木)9:00~15:00

展示製品

台北国際自動車部品・アクセサリ-見本市 Automobile Engines/HEV/EV Parts & Components(新設)/Engine Parts/Electrical Parts for Engines/Engine Fitting/Power Trains/ Steering/ Brakes/ Automobile Frames and Parts/Body Electrical Parts/ Pneumatic Tires & Tubes/ Rubber & Plastic Components for Automobiles/ Die and Jig Fixtures/ Car Care Products/ Tool & Equipment	台北国際カー・エレクトロニクス見本市 Vehicle-Mount Computer/ Automobile Electronic Products/Suspension, Chassis & Brake Control Systems Automobile Body Electrical Systems/Engine Management & Power Train Systems / Automobile Electronic Components & Parts/Automobile Semiconductors/Multimedia Telematics / Drive Information Systems/GPS Products /LED Products / Testing Equipment & Services /Production Equipment for Automobile Electronics
---	---

展示会場

台北世界貿易センター南港展覽ホール(台北市南港区經貿二路1号)

主催

中華民國對外貿易發展協會、台湾区電機電子工業同業公会(TEEMA)

お問合せ及び資料請求

中華民國對外貿易發展協會  
Autotronics Show Managers 林積慶 Mr. Marcos Lin  
TEL: 886-2-2725-5200 Ext. 2623  
FAX: 886-2-2723-4374  
E-mail: autotronics@taitra.org.tw

中華民國對外貿易發展協會  
AMPA Show Managers 陳侃佩 Ms. Grace Chen  
TEL: 886-2-2725-5200 Ext. 2624  
FAX: 886-2-2723-4374  
E-mail: ampa@taitra.org.tw

ジャパンデスク連絡窓口  
(日本語でどうぞ)

ジャパンデスクは、日本企業の台湾進出を支援するため、台湾政府が設置しています。野村総合研究所が無料でご相談にのります。お気軽にご連絡ください。

經濟部  
投資業務処

台北市館前路71号8F

TEL: 886-2-2389-2111 / FAX: 886-2-2382-0497  
担当: 林貝真 ext. 216 (日本語可)

野村総合研究所  
台北支店

台北市敦化北路168号13F-E室

TEL: 886-2-2718-7620 / FAX: 886-2-2718-7621  
担当: 田崎嘉邦 ext. 30 / 凌瑞卿 ext. 33 / 岸田英明 ext. 35 / 柯章如 ext. 38

野村総合研究所  
グローバル戦略コンサルティング二部

〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-6-5 丸の内北口ビル

TEL: 03-5533-2709 (直通) / FAX: 03-5533-2766  
担当: 杉本洋

● ジャパンデスク専用 E-mail: [japandesk@nri.co.jp](mailto:japandesk@nri.co.jp) ● ホームページ <http://www.japandesk.com.tw>

個別案件のご相談につきましては、上記ジャパンデスク専用 Eメール、もしくは野村総合研究所台北支店宛にお願い致します。